

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月2日
【計算期間】	第4期中（自平成29年1月27日 至平成29年7月26日）
【ファンド名】	eMAXIS JPX日経400インデックス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年4月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,947,570,958	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		810,686	0.01
純資産総額		7,948,381,644	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	J P X日経400インデック スマザーファンド	親投資信託 受益証券		5,658,647,888	1.3407 1.4045	7,586,749,536 7,947,570,958		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万円当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年1月26日)	4,867,799,522 (分配付)	11,773 (分配付)
	4,867,799,522 (分配落)	11,773 (分配落)
第2計算期間末日 (平成28年1月26日)	9,886,852,083 (分配付)	11,502 (分配付)
	9,886,852,083 (分配落)	11,502 (分配落)
第3計算期間末日 (平成29年1月26日)	10,200,168,786 (分配付)	13,212 (分配付)
	10,200,168,786 (分配落)	13,212 (分配落)
平成28年7月末日	10,660,865,988	11,229
8月末日	10,789,753,504	11,313
9月末日	10,573,242,761	11,289
10月末日	10,813,261,593	11,897
11月末日	10,785,374,207	12,555
12月末日	10,176,535,994	12,980
平成29年1月末日	9,844,976,353	13,003
2月末日	9,780,273,542	13,107
3月末日	9,449,257,726	13,001
4月末日	9,415,517,688	13,162
5月末日	8,849,423,330	13,439

6月末日	8,027,443,154	13,812
7月末日	7,948,381,644	13,843

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	17.73
第2計算期間	2.30
第3計算期間	14.86
第3計算期間末日から 平成29年7月末日までの期間	4.77

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第3計算期間末日から平成29年7月末日までの期間については平成29年7月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「J P X日経400インデックスマザーファンド」

投資状況

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	8,421,931,470	98.57
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		122,398,400	1.43
純資産総額		8,544,329,870	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	122,485,000	1.43

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	208,900	737.28 700.00	154,019,824 146,230,000		1.71
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	34,500	4,464.96 4,195.00	154,041,232 144,727,500		1.69
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	651,000	210.96 196.40	137,341,248 127,856,400		1.50
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	13,800	8,914.57 8,958.00	123,021,165 123,620,400		1.45
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	39,200	3,453.92 3,108.00	135,393,773 121,833,600		1.43
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	19,500	6,652.19 6,234.00	129,717,770 121,563,000		1.42
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	21,800	4,998.92 5,390.00	108,976,545 117,502,000		1.38
日本	キーエンス	株式	電気機器	2,200	44,466.85 51,020.00	97,827,070 112,244,000		1.31

日本	武田薬品工業	株式	医薬品	19,200	4,895.84 5,832.00	94,000,225 111,974,400	1.31
日本	ファナック	株式	電気機器	4,900	22,579.80 22,565.00	110,641,032 110,568,500	1.29
日本	キヤノン	株式	電気機器	26,300	3,433.12 3,837.00	90,291,116 100,913,100	1.18
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	9,400	10,414.23 10,350.00	97,893,784 97,290,000	1.14
日本	KDDI	株式	情報・通信業	32,000	2,997.35 2,920.00	95,915,496 93,440,000	1.09
日本	信越化学工業	株式	化学	9,200	10,058.78 10,110.00	92,540,784 93,012,000	1.09
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	35,400	2,726.98 2,563.00	96,535,192 90,730,200	1.06
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	19,400	4,799.74 4,645.00	93,115,016 90,113,000	1.05
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	20,100	4,539.10 4,445.00	91,235,915 89,344,500	1.05
日本	三菱電機	株式	電気機器	52,000	1,734.93 1,710.50	90,216,524 88,946,000	1.04
日本	日立製作所	株式	電気機器	117,000	672.23 759.60	78,651,060 88,873,200	1.04
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	23,000	3,715.58 3,834.00	85,458,450 88,182,000	1.03
日本	村田製作所	株式	電気機器	5,100	15,526.70 17,180.00	79,186,200 87,618,000	1.03
日本	三菱商事	株式	卸売業	36,100	2,580.55 2,396.50	93,157,909 86,513,650	1.01
日本	パナソニック	株式	電気機器	55,700	1,233.21 1,521.00	68,689,892 84,719,700	0.99
日本	花王	株式	化学	12,000	5,686.55 6,714.00	68,238,698 80,568,000	0.94
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	17,200	4,180.85 4,657.00	71,910,752 80,100,400	0.94
日本	ダイキン工業	株式	機械	6,700	11,396.17 11,700.00	76,354,400 78,390,000	0.92
日本	日本電産	株式	電気機器	6,300	10,721.34 12,160.00	67,544,462 76,608,000	0.90
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	4,100	18,786.39 17,750.00	77,024,220 72,775,000	0.85
日本	三菱地所	株式	不動産業	35,800	2,172.77 2,006.00	77,785,500 71,814,800	0.84
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	50,100	1,520.79 1,408.00	76,192,041 70,540,800	0.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.05
鉱業	0.36
建設業	3.28
食料品	4.19
繊維製品	0.43
パルプ・紙	0.17
化学	7.56
医薬品	5.55
ゴム製品	1.20
ガラス・土石製品	0.96
鉄鋼	1.32
非鉄金属	0.86
金属製品	0.26
機械	5.43
電気機器	14.25
輸送用機器	7.85
精密機器	1.96
その他製品	0.70
電気・ガス業	1.32
陸運業	4.76
海運業	0.10
空運業	0.76
情報・通信業	6.76
卸売業	4.62
小売業	4.24
銀行業	7.54
証券、商品先物取引業	1.38

	保険業	3.26
	その他金融業	1.48
	不動産業	2.91
	サービス業	3.07
合 計		98.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

平成29年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
JPX日経インデックス400先物 17年09月限	大阪取引所	買建	85	122,402,180	122,485,000	1.43

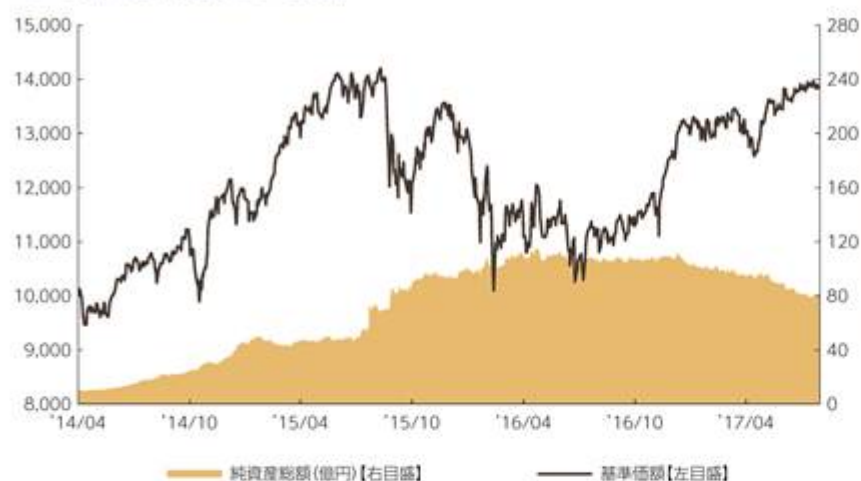
(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

2017年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年4月1日(設定日)～2017年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,843円
純資産総額	79.4億円

■分配の推移

2017年1月	0円
2016年1月	0円
2015年1月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

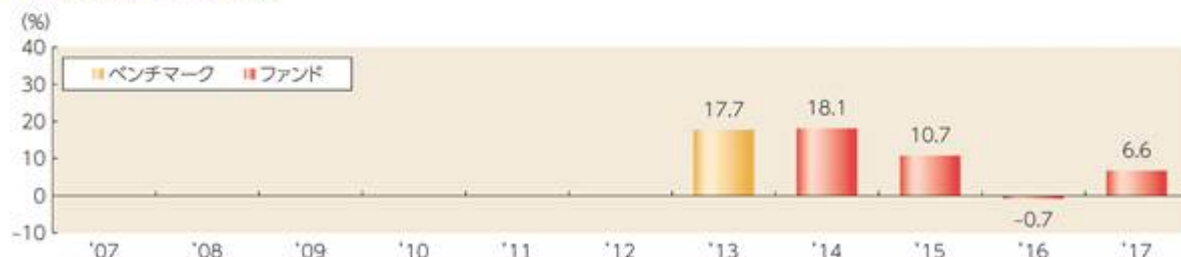
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	14.2%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
2 輸送用機器	7.9%	2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
3 化学	7.6%	3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
4 銀行業	7.5%	4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
5 情報・通信業	6.8%	5 本田技研工業	輸送用機器	1.4%
6 医薬品	5.6%	6 トヨタ自動車	輸送用機器	1.4%
7 機械	5.4%	7 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
8 陸運業	4.8%	8 キーエンス	電気機器	1.3%
9 卸売業	4.6%	9 武田薬品工業	医薬品	1.3%
10 小売業	4.2%	10 ファナック	電気機器	1.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.4%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2017年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2013年はベンチマーク算出日(8月30日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	7,528,215,545	3,393,413,720	4,134,801,825
第2計算期間	13,840,212,480	9,378,985,706	8,596,028,599
第3計算期間	6,915,558,039	7,791,113,862	7,720,472,776
第4計算期期首から 平成29年7月31日までの期間	3,562,396,123	5,540,986,751	5,741,882,148

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年1月27日から平成29年7月26日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【eMAXIS JPX日経400インデックス】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 [平成29年 1月26日現在]	第4期中間計算期間末 [平成29年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,024,287	97,217,556
親投資信託受益証券	10,198,661,230	8,006,566,400
未収入金	35,479,000	-
流動資産合計	10,283,164,517	8,103,783,956
資産合計	10,283,164,517	8,103,783,956
負債の部		
流動負債		
未払解約金	59,815,628	76,267,586
未払受託者報酬	2,878,811	2,452,649
未払委託者報酬	20,151,592	17,168,430
未払利息	69	177
その他未払費用	149,631	127,472
流動負債合計	82,995,731	96,016,314
負債合計	82,995,731	96,016,314
純資産の部		
元本等		
元本	7,720,472,776	5,780,324,027
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,479,696,010	2,227,443,615
(分配準備積立金)	722,252,035	322,544,921
元本等合計	10,200,168,786	8,007,767,642
純資産合計	10,200,168,786	8,007,767,642
負債純資産合計	10,283,164,517	8,103,783,956

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日	第4期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日
営業収益		
受取利息	1,440	360
有価証券売買等損益	315,183,236	480,377,170
営業収益合計	315,181,796	480,377,530
営業費用		
支払利息	7,070	13,295
受託者報酬	2,866,989	2,452,649
委託者報酬	20,068,857	17,168,430
その他費用	149,060	127,472
営業費用合計	23,091,976	19,761,846
営業利益又は営業損失()	338,273,772	460,615,684
経常利益又は経常損失()	338,273,772	460,615,684
中間純利益又は中間純損失()	338,273,772	460,615,684
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	69,528,562	140,952,581
期首剰余金又は期首欠損金()	1,290,823,484	2,479,696,010
剰余金増加額又は欠損金減少額	445,360,506	1,173,824,943
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	445,360,506	1,173,824,943
剰余金減少額又は欠損金増加額	412,959,843	1,745,740,441
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	412,959,843	1,745,740,441
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,054,478,937	2,227,443,615

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成29年1月26日現在]	第4期中間計算期間末 [平成29年7月26日現在]
1 期首元本額	8,596,028,599円	7,720,472,776円
期中追加設定元本額	6,915,558,039円	3,497,773,495円
期中一部解約元本額	7,791,113,862円	5,437,922,244円
2 受益権の総数	7,720,472,776口	5,780,324,027口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3212円 (13,212円)	1.3853円 (13,853円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 [平成29年1月26日現在]	第4期中間計算期間末 [平成29年7月26日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「JPX日経400インデックスマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年1月26日現在]	[平成29年7月26日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	333,818,999	350,120,858
株式	11,746,436,280	8,236,658,820
派生商品評価勘定	3,286,420	496,336
未収配当金	16,788,850	11,100,030
前払金	4,202,000	1,896,000
差入委託証拠金	15,678,000	10,912,000
流動資産合計	12,120,210,549	8,611,184,044
資産合計	12,120,210,549	8,611,184,044
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	119,664	713,768
未払金	630,400	
未払解約金	35,479,000	880
未払利息	473	638
流動負債合計	36,229,537	715,286
負債合計	36,229,537	715,286
純資産の部		
元本等		
元本	9,034,957,986	6,126,224,566
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,049,023,026	2,484,244,192
元本等合計	12,083,981,012	8,610,468,758
純資産合計	12,083,981,012	8,610,468,758
負債純資産合計	12,120,210,549	8,611,184,044

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月27日から翌年1月26日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年1月26日現在]	[平成29年7月26日現在]
1 期首	平成28年1月27日	平成29年1月27日
期首元本額	10,813,041,744円	9,034,957,986円
期首からの追加設定元本額	3,704,610,160円	1,820,883,739円
期首からの一部解約元本額	5,482,693,918円	4,729,617,159円
元本の内訳*		
国際JPX日経インデックス400オープン(適格機関投資家専用)	83,742,130円	836,538円
eMAXIS JPX日経400インデックス	7,625,167,275円	5,696,596,514円
JPX日経400インデックスファンド(ラップ向け)	1,186,188,046円	75,609,068円
国内株式セレクション(ラップ向け)		243,381,023円
三菱UFJアドバンスト・バランス(安定型)	17,716,942円	16,280,676円
三菱UFJアドバンスト・バランス(安定成長型)	122,143,593円	93,520,747円
(合計)	9,034,957,986円	6,126,224,566円
2 受益権の総数	9,034,957,986口	6,126,224,566口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3375円 (13,375円)	1.4055円 (14,055円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成29年1月26日現在]	[平成29年7月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同 左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	同 左
	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
株式関連

区 分	種 類	[平成29年1月26日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	335,306,000		338,499,000	3,193,000
	合 計	335,306,000		338,499,000	3,193,000

区 分	種 類	[平成29年7月26日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	366,204,000		366,014,000	190,000
	合 計	366,204,000		366,014,000	190,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	7,995,067,381
負債総額	46,685,737
純資産総額(-)	7,948,381,644
発行済口数	5,741,882,148 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3843 (1万口当たり 13,843)

<参考>

「J P X日経400インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	8,786,853,549
負債総額	242,523,679
純資産総額(-)	8,544,329,870
発行済口数	6,083,345,813 口
1口当たり純資産価額(/)	1.4045 (1万口当たり 14,045)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成29年4月25日提出済みの有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項の一部について、内容の更新等およびつみたてNISAの適格要件対応等に伴う変更を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

ファンドの特色

特色1

JPX日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- JPX日経インデックス400をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<JPX日経インデックス400について>

JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。JPX日経インデックス400は、2013年(平成25年)8月30日の時価総額を10,000ポイントとして、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出・公表しています。算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。

❗ 算出方法:算出時の時価総額÷基準時価総額×10,000

❗ 基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

❗ ROE(自己資本利益率)とは、Return on Equityの略で、1株当たり当期純利益を1株当たり自己資本で割って算出されます。この数値が高いほど企業の収益力は高いと評価されます。

特色2

主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用はJPX日経400インデックスマザーファンドを通じて行います。

(略)

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(略)

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・ 資本金
2,000百万円(平成29年7月末現在)
(略)
- ・ 大株主の状況(平成29年7月末現在)
(略)

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

(略)

J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

(略)

(2) 投資対象

<更新後>

(略)

< J P X日経400インデックスマザーファンドの概要 >

(略)

(運用方法)

(略)

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

(略)

(投資制限)

(略)

スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(5) 投資制限

< 信託約款に定められた投資制限 >

<更新後>

(略)

スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(略)

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

有価証券の借入れ

(略)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。ファンドは平成30年1月以降、「つみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよび平成30年1月以降のつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

(略)

上記は平成29年10月2日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成29年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三重銀行	15,295 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,157 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくTT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ふくおか証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,944 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年7月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月30日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS JPX日経400インデックスの平成29年1月27日から平成29年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS JPX日経400インデックスの平成29年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年1月27日から平成29年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。